記者発表資料

平成２８年５月１８日
国土交通省　東北地方整備局
新庄河川事務所

最上川中流大規模氾濫時の減災対策協議会（仮称）の開催
～大規模氾濫に対する減災に向けて～

本協議会は、平成２７年９月関東･東北豪雨など、近年の雨の局地化・集中化・激甚化を踏まえ、最上川中流で発生しうる大規模な水害に備え、国、県、市町村が連携して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進するものです。

新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」として、全ての直轄河川と、その沿川市町村において、平成３２年度を目途に、水防災意識社会を再構築する取り組みを行います。

１．開催日時：平成２８年５月２７日（金）　１３：００～１４：００

２．実施場所：新庄市民プラザ（山形県新庄市大手町１番 60 号）
３階　第５・６研修室

３．議事（予定）
（１）最上川中流大規模氾濫時の減災対策協議会規約（案）等について
（２）「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組みについて
（３）現状の水害リスク情報や取り組み状況の共有
（４）減災のための目標（案）について

４．公開等
（１）本会議は公開としております。
（２）報道関係者の席を用意しております。
（３）一般の方で協議会の傍聴を希望される方の席も用意しておりますが、会場の都合により数に限りがありますので先着順とさせて頂きます。

＜発表記者会：山形県政記者クラブ、新庄新聞放送記者会＞

問い合わせ先
新庄河川事務所　電話0233-22-0262（調査課）
副所長(技術河川担当)　佐藤（さとう）　要（かなめ）　（内線204）
建設専門官　小野（おの）　輝明（てるあき）　（内線401）

「最上川中流大規模氾濫時の減災対策協議会（仮称）」
委員名簿（案）

（構成員）　新庄市長

尾花沢市長

大石田町長

金山町長

最上町長

舟形町長

真室川町長

大蔵村長

鮭川村長

戸沢村長

気象庁　山形地方気象台長

山形県　環境エネルギー部危機管理・くらし安心局　危機管理課長

山形県　県土整備部　河川課長

山形県　村山総合支庁　建設部長

山形県　最上総合支庁　建設部長

国土交通省東北地方整備局　新庄河川事務所長

（事務局）　国土交通省東北地方整備局　新庄河川事務所　調査課

水防災意識社会 再構築ビジョン

H27.12.11　国交省記者発表

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「**水防災意識社会 再構築ビジョン**」として、**全ての直轄河川とその沿川市町村**（109水系、730市町村）**において、平成32年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。**

＜ソフト対策＞・住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。

＜ハード対策＞・「洪水を安全に流すためのハード対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を導入し、平成32年度を目途に実施。

主な対策

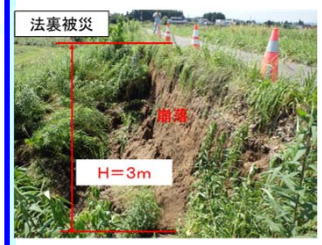
各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

＜危機管理型ハード対策＞

○越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進

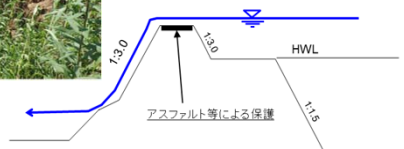
いわゆる粘り強い構造の堤防の整備

＜被害軽減を図るための堤防構造の工夫（対策例）＞



天端のアスファルト等が、越水による侵食から堤体を保護
（鳴瀬川水系吉田川、平成27年9月関東・東北豪雨）

横断図



＜洪水を安全に流すためのハード対策＞

○優先的に整備が必要な区間において、堤防のかさ上げや浸透対策などを実施

＜住民目線のソフト対策＞

○住民等の行動につながるリスク情報の周知
- ・立ち退き避難が必要な家屋倒壊危険区域等の公表
- ・住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
- ・不動産関連事業者への説明会の開催

○事前の行動計画作成、訓練の促進
- ・タイムラインの策定

○避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供
- ・水位計やライブカメラの設置
- ・スマホ等によるプッシュ型の洪水予報等の提供

※　河川堤防の決壊に伴う洪水氾濫により、木造家屋の倒壊のおそれがある区域

※「H27.12.11　国交省記者発表資料」を一部加筆し作成